



## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 神栄株式会社  
 コード番号 3004  
 代表者 代表取締役社長 新 尚一  
 問合せ先責任者 経営企画部長 山内 浩  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月26日

上場取引所 東証一部・大証一部  
 URL <http://www.shinyei.co.jp/>

TEL (078)392-6911  
 配当支払開始予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 19年3月期の連結業績(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	51,352	(5.3)	861	(36.4)	666	(41.2)	363	(33.8)
18年3月期	48,750	(3.0)	1,353	(18.7)	1,132	(24.1)	549	(20.1)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	9 19		6.2	2.4	1.7
18年3月期	13 89		10.4	4.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 百万円 18年3月期 百万円

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	28,556	5,736	20.1	144 94
18年3月期	27,696	5,951	21.5	150 35

(参考) 自己資本 19年3月期 5,736百万円 18年3月期 百万円

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	604	176	142	1,783
18年3月期	1,235	451	1,157	1,483

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)					
	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	5 00	5 00	197	36.0	3.7
19年3月期	7 00	7 00	277	76.2	4.7
20年3月期 (予想)	5 00	5 00		33.0	

(注)19年3月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭  
記念配当 2円00銭

## 3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,000	(4.2)	400	(31.7)	300	(30.3)	150	(44.0)	3 79
通期	54,000	(5.2)	1,100	(27.7)	1,000	(50.1)	600	(64.9)	15 16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 有  
 (注) 詳細は、21～22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 39,600,000株 18年3月期 39,600,000株  
 期末自己株式数 19年3月期 20,301株 18年3月期 19,182株  
 (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
19年3月期	43,417	(8.4)	339	(66.4)	486	(55.6)	251	(60.9)
18年3月期	40,054	(7.0)	1,008	(28.6)	1,095	(22.1)	643	(11.4)

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	6	36		
18年3月期	16	25		

(2)個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	％	百万円	％	％	円	銭	
19年3月期	28,552		5,460		19.1	137	96	
18年3月期	27,998		5,821		20.8	147	08	

(参考) 自己資本 19年3月期 5,460百万円 18年3月期 百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
中間期	22,000	(2.6)	100	(38.6)	500	(96.7)	300	(199.8)	7	58
通期	44,000	(1.3)	200	(41.0)	750	(54.2)	450	(78.7)	11	37

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3～5ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### (当期の経営成績)

当連結会計年度中の世界経済は、住宅投資が大きく落ち込んだものの、好調な在庫投資や個人消費に支えられ、全体としては底堅く推移した米国や、不動産投資の引き締めがあったものの製造業を中心に輸出が好調であった中国、また、外需に依存する傾向ながら設備投資・個人消費の下支えもあって回復基調にある欧州など、総じて堅調に推移しました。

一方、日本経済も、消費にやや弱さがみられたものの、円安基調のもと輸出が好調に推移する一方で、依然、設備投資が堅調に推移したことから、景気は緩やかな拡大基調にありました。

このような経済環境を背景に、当社グループは、すべての分野において、事業規模の拡大と事業構造の改革に向けた取り組みを進めてきました。その結果、売上高は電子関連事業を除くすべてのセグメントにおいて増加し、グループ全体では、前年同期比5.3%増の51,352百万円となりました。

利益面では、原油価格高騰、人民元高および円安による仕入コストの上昇や、保管料および運送費などの販売費の増加を販売価格に十分に浸透できず、セグメント別の営業利益は、食品関連事業で減益となる一方で、繊維関連事業、住・物資関連事業、電子関連事業で増益となりましたが、全体の営業利益は情報戦略投資としての新情報システム導入に伴う償却負担により一般管理費が増加して、前連結会計年度比36.4%減の861百万円、経常利益は前連結会計年度比41.2%減の666百万円となりました。また、特別損益は、土地活用による開発負担金および固定資産売却益などによる98百万円の特別利益と、土地活用関連費用および電子部門再編に伴う整理損などによる129百万円の特別損失を計上し、その結果、当期純利益は前連結会計年度比33.8%減の363百万円となりました。

事業の種類別のセグメントの概況は次のとおりです。

#### 繊維関連事業

アパレル業界におきましては、冷夏・暖冬といった天候不順の影響により需要が伸び悩みました。また、低価格志向や高級志向など、消費者の嗜好やニーズが多様化する中、中国等を生産基地としたグローバル化がさらに進み、市場における競争はますます厳しさを増しています。

この様な中、当社グループの繊維関連事業は、中国における新たな生産基地の発掘や品質管理体制の強化、さらにはローコストオペレーション体制構築に向けた中国現地への業務移管や物流改革を進める一方で、新商材の開発や新たな販路の開拓、ブランド品の拡大など新規事業の構築を図ってまいりました。

アパレル分野では、売上高は増加しましたが、昨年来の原油価格の高騰や人民元の切り上げによる仕入れ価格の上昇を受け、営業利益は減少しました。

レグウェア分野は、生産管理の強化と物流システムの見直しが奏功し、売上高、営業利益とも増加しました。

ニット・レース分野では、婦人ニットが好調に推移したことから、売上高、営業利益とも増加しました。

その結果、繊維関連事業の売上高は16,347百万円(前連結会計年度比105.8%)、営業利益は367百万円(前連結会計年度比105.4%)となりました。

#### 食品関連事業

食品業界は、消費者ニーズ・嗜好の多様化や生活様式の変化が一段と加速する中、「食の安全・安心」に対する消費者の関心がかつてないほど高まる一方で、消費者の商品を見る目はますます厳しくなっており、市場における競争は激しくなっています。

冷食分野では、中国の各拠点と一体となったローコストオペレーションへの取り組みと、調理品など新たな商品の開発による商品ラインアップの充実、またセールスプロモーションの強化を通じた販路開拓が実を結び、売上高は引き続き増加しました。しかし、円安による仕入コストの上昇、原油高や冷凍倉庫不足に起因した販売費増もあり、営業利益は減少しました。

水産分野では、医療食や介護施設向けといった高付加価値に重点を置いた商品ラインアップの拡充と、冷食分野との協働による販路拡大が貢献し、売上高は増加しました。一方で、健康食に対する関心の高まりを背景に世界的に魚の需要が高まり原材料が高騰し、さらに人民元高・円安の影響も加わって、営業利益は減少しました。

農産分野では、主力である落花生が堅調に推移し、売上高、営業利益とも増加しました。

その結果、食品関連事業の売上高は20,502百万円(前連結会計年度比107.7%)、営業利益は1,453百万円(前連結会計年度比78.3%)となりました。

## 住・物資関連事業

建設業界では、原材料・燃料のコスト高の影響により建築資材価格が上昇し、また、地価反転の動きが広がっていることや住宅金利の先高感から前倒しで住宅需要が発生し、新築住宅着工戸数は前年比で増加しました。しかしながら、依然として激しい受注競争や価格競争が続いており、営業環境は楽観できない状況にあります。

建築金物分野では、新商品の投入やお客さまに起点を置いたきめ細かな営業に加え、コスト抑制の取り組みが収益に貢献し、売上高、営業利益とも増加しました。

また、輸入ガラスをはじめとする建築資材分野では、不採算取引の見直しと新規顧客開拓、また調達先の多様化を図りましたが、機能ガラスの開発の遅れなどが影響し、売上高、営業利益とも減少しました。

一方、産業資材分野では、中国でインフラ整備が強力に進められる中、中国向け建設機械が好調に推移し、売上高、営業利益とも増加しました。

その結果、住・物資関連事業の売上高は7,919百万円(前連結会計年度比107.0%)、営業利益は119百万円(前連結会計年度比201.2%)となりました。

## 電子関連事業

電子関連業界は、液晶フラットパネルやプラズマテレビの一時的な在庫過多に起因して、生産調整が行われたものの、依然デジタル家電が牽引役となり、堅調に推移しています。また、省エネや環境にやさしいクリーンなエネルギー利用への消費者の関心や社会的なニーズが高まる中、オール電化などの市場が拡大しつつあります。

この様な中、当社グループが関連する電子部品業界では、大手メーカーの生産戦略や購買政策の見直しや短期間で頻りに繰り返される中、少量多品種生産や短納期対応への要請、あるいは、海外生産へのシフト等、価格競争がさらに激しくなっています。

コンデンサ分野では、照明分野向けの収益が安定的に推移する一方で、新規重点開拓市場としてきたパワーエレクトロニクス分野への拡販が実を結んで、売上高は増加しました。また、利益面では、安価材料の積極的な導入や、国内生産子会社から海外(マレーシア)生産子会社への製造移管によるコストダウンもあり、営業利益は増加しました。

センサ関連機器分野は、ホコリセンサなどの環境センサが好調に推移し、また、主力である湿度センサについても回復して、売上高、営業利益ともに増加しました。

電子機器の製造受託分野は、従来の受託品の新規受注が伸び悩んで、売上高、営業利益ともに減少しました。

その結果、電子関連事業の売上高は6,583百万円(前連結会計年度比96.1%)、営業利益は373百万円(前連結会計年度比173.3%)となりました。

なお、平成19年4月に、連結子会社同士の吸収合併、商号変更および当社からの事業譲渡を行い、当社グループの電子関連事業を統合・集中しました。これにより、新製品開発に向けマーケティング機能や開発機能を強化し、オペレーションの統合や資産の有効活用を通じたコストダウンに加え、海外生産拠点の一層の強化を図って、収益力のさらなる向上を実現してまいります。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

## 日本

当社グループのメイン市場である日本では、新規顧客の開拓や販路拡大に加え、商品開発などを進めてきた結果、日本国内における売上高は48,280百万円(前年同期比105.9%)と増加しました。しかし、原油価格の高騰や円安による仕入コストの上昇分を、販売価格面で十分に吸収できず、営業利益は2,054百万円(前年同期比91.4%)となりました。

## 東南アジア

東南アジア市場における当社グループの主力は、電子関連事業におけるコンデンサ分野となりますが、国内生産子会社からマレーシアの生産子会社への製造移管をより一層進めたことにより、売上高は545百万円(前年同期比109.2%)、営業利益は105百万円(前年同期比148.6%)といずれも増加しました。

## 北米

コンデンサ分野やセンサ分野を中心とした電子関連事業および食品関連事業が不調であったため、売上高については、1,292百万円(前年同期比89.6%)と減少しました。しかし、北米拠点の統廃合などによる固定費削減効果により、営業利益は14百万円(前年同期比1,368.0%)と増加しました。

## 中国

成長著しい中国市場におきましては、華南市場において、コンデンサ分野を中心に電子関連事業が好調で、売上高、営業利益とも増加しました。

また、華東市場においては、繊維関連事業における靴下関係が好調で売上高は増加しましたが、利益率の低下により、営業利益はわずかながら減少しました。

その結果、売上高は1,234百万円(前年同期比101.1%)、営業利益は37百万円(前年同期比146.2%)となりました。

### (次期の見通し)

今後の世界経済は、減速傾向で先行き不透明感が強まる米国、過熱気味の中国に加え、堅調ながら外需依存の傾向にある欧州など、それぞれが不安材料をかかえており、今後の動向によっては経営環境が大きく変化するおそれがあります。

また、日本経済では、原油価格・原材料価格の高騰は一段落したものの、日銀の追加利上げなどの懸念材料も多く、当社グループを取り巻く環境は、依然、予断を許さない状況です。

この様な中、当社グループでは、収益力をさらに高めていくために、マネジメント力の向上を基軸に、不採算事業や商材の見直しなどスクラップアンドビルドを積極的に推し進める一方で、事業・組織の再編や業務プロセスの見直しを通じてコスト削減を図り、効率性や生産性の向上に取り組んでまいります。また、将来の企業基盤を確立するために、新たな事業と市場の開発への取り組みを強化してまいります。

そのことによりまして、通期の業績予想として、連結売上高54,000百万円、連結営業利益1,100百万円、連結経常利益1,000百万円、連結当期純利益600百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

資産合計	28,556百万円	(前連結会計年度比	859百万円増)
負債合計	22,820百万円	(前連結会計年度比	1,074百万円増)
純資産合計	5,736百万円	(前連結会計年度比	214百万円減)

当連結会計年度中におきましては、売上債権の増加612百万円、たな卸資産の増加574百万円がありましたが、仕入債務の増加865百万円、税金等調整前当期純利益636百万円および減価償却費505百万円の計上などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、604百万円の増加(前年同期は1,235百万円の減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出372百万円などにより、176百万円の減少(前年同期は451百万円の減少)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出から短期借入れによる収入を差し引いた483百万円の減少などにより、142百万円の減少(前年同期は1,157百万円の増加)となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は300百万円増加(前年同期は473百万円減少)して、1,783百万円となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率：%	11.1	16.3	18.4	21.5	20.1
時価ベースの自己資本比率：%	14.3	33.6	65.2	54.3	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：年	7.6	4.9	16.7		21.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ：倍	6.1	8.9	3.1		2.6

(注) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

(株式時価総額 = 期末株価終値(東証) × 期末発行済株式総数(自己株式控除後))

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

(有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

(利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。)

平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオはマイナスとなるため「」で表示しています。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆さまへの利益還元を、経営の最重要課題と位置付けた中、当社の利益配分は、業績や配当性向に加え、企業価値の向上・拡大に向けた戦略的投資や健全な財務体質構築に向けた内部留保などとのバランスを総合的に勘案し進めていくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、創立120周年を記念し株主の皆さまからのご愛顧とご支援にお応えするための記念配当2円を5円の普通配当に加えて、1株当たり7円といたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり5円とする予定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、リスク管理規程に基づき、組織的・体系的に対処することとしていますが、現在、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには以下のようなものがあると考えております。

#### 1) 事業上のリスク

##### 取扱商品の品質にかかるリスク

当社グループは国内及び海外に生産・加工拠点を有しており、社会への貢献という当社グループの経営理念にもとづき、安全・安心のための品質基準を設けて、商品の品質管理には細心の注意を払い万全の体制をとっていますが、製造及び販売に関して予期しない何らかの問題が発生した場合は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 原油をはじめとする材料価格高騰にかかるリスク

原油をはじめとする材料価格高騰により、当社グループの扱っております商材の仕入れコストや製品の製造コストのみならず、荷造費・運賃などの販売費につきましても、すでに少なからぬ影響を受けておりますが、今後、原油価格等の変動によっては、当社グループの財政状態、経営成績にさらなる悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害などにかかるリスク

当社グループは国内を始めとして、中国、東南アジア、米国等の世界各国における事業を展開し、情報ネットワークを構築しており、自然災害、戦争、テロ、疾病、社会的混乱、公的規制の制約、情報システムトラブル等が発生した場合、その地域においては原材料購入、生産加工、製品の販売及び物流等に一時的な遅延や停止が生じる可能性があり、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 2) 財務上のリスク

##### 為替および金利の変動にかかるリスク

海外との事業における現地通貨建て取引に関しては、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による影響を最小限に止めるために為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、短期及び中長期的な予測を超えた為替変動は、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの有利子負債は主に金融機関からの借入・社債により調達していますが、借入条件が変動金利のものや新たな資金調達に関しては、金利情勢の影響により業績が変動する可能性があります。

##### 資金調達にかかるリスク

当社グループは商品を輸入して国内の販売先に供給する事業のウエイトが高く、輸入商品の支払サイトに比べて国内販売の受取サイトが長いことから運転資金の負担が発生し、有利子負債が比較的多額となっております。現時点においては、借入金・社債による資金調達に支障はありませんが、今後、金融システム・金融情勢に大きな変化があった場合には資金調達に影響が出てくる可能性があります。

##### 債権の貸倒れにかかるリスク

販売先の倒産等による与信リスクについては、当社グループ独自の与信管理システムにより債権管理に万全を期しておりますが、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、売上債権の回収に支障を来した場合には、当社グループの財政状態、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

平成17年4月に解散いたしました海外子会社である Shinyei Singapore Pte. Ltd. は平成19年3月27日に清算終了いたしました。

また、当社の特定子会社である Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD. は増資により平成19年3月31日現在の資本金が7,040千M. RINGとなりました。

上記以外については、最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」等から重要な変更がないため、開示を省略しております。

なお、平成19年4月1日において当社の特定子会社である九州シンエイ電子㈱を存続会社として、同じく特定子会社の神栄コンデンサ㈱、子会社のエスケー電子㈱及び吉田精機㈱が合併いたしました。(同日付にて九州シンエイ電子㈱は神栄テクノロジー㈱に商号変更し、神栄コンデンサ㈱、エスケー電子㈱、吉田精機㈱は消滅しております。)

また、同日に当社の電子機器部の事業を合併後の特定子会社である神栄テクノロジー㈱に譲渡いたしました。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

1887年に生糸問屋としてスタートし、今年120周年を迎える当社は、時流を捉え、環境変化に適応し、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」を経営理念に置き、お客さまや市場の高い評価と信頼を勝ち得て進化してまいりました。

現在は、一世紀以上にわたる進化の過程で育み、培ってきた競争力や信用力、技術やノウハウなどの経営資源を基軸に、企業価値向上に向け、衣・食・住・電子・知財サービスとその事業分野の裾野を拡げており、「神栄グループ」として、時代とともに生き、次世代に向けさらなる進化を遂げるべく、日々、邁進しております。

この様な中、当社グループは、事業規模の拡大を通じた成長を実現していくため、その礎となるより安定した収益基盤と財務体質の確立に向け、事業構造改革に加え人財革新を起点とした現場力の向上を基本方針に置き、取り組みを進めております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2005年4月より新中期経営計画をスタートさせ、事業分野別に設けた戦略事業単位ごとに市場やお客さまを起点とした課題を明確にし、中長期的な視点から明確なミッションと戦略を構築しております。新中期経営計画における基本的な戦略マップは、人財力の革新を起点に、ローコストハイパフォーマンスを実現する業務プロセスの再構築を果たし、投資と経営資源の再配分を基軸に新規開発・開拓をさらに推し進め、新たな価値を市場やお客さまへ提供し、企業価値の拡大へ結び付けていくことを骨格としております。この具体化にあたっては、経営・マネジメント・従業員、すべてのレベルにおける日常活動の基本・指針として、次の基本方針と Key Action を定め、企業価値の向上・拡大に向けた戦略・取り組みを日々展開しております。

#### <基本方針>

事業規模を拡大する。  
事業構造を改革する。  
人財を育て、現場力を革新する。

#### <Key Action>

市場・お客さまと接する面積を拡大する。  
情報感度を向上する。  
基本マナー・品質を向上する。



### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの基本課題は、将来に向け継続的な成長を実現する礎となる企業力を、「創造・開発」と「改革・革新」を基軸にさらに向上させていくことであります。これは、製品・商品や事業構造、サービスやノウハウ・スキルに加え、これらを支える企業内システムやオペレーション、人財など当社グループが築きあげてきたすべての経営資源につき、ニーズや社会的要請、時流を捉え、現状に満足することなく一層の「磨き」をかけるとともに、スクラップアンドビルドを推し進め、企業価値をダイナミックに向上・拡大していくことを意味するものであります。

具体的には、市場やお客さま、株主の皆さまからの信頼と期待を受けて、「新しい価値の創造につとめ、豊かな社会づくりに貢献します」とする経営理念の実現に向け、将来にわたり企業価値を拡大していく確固とした収益構造と財務体質の構築を進めます。このためには、人財力と現場力の革新を起点に、新規事業を創造し、事業規模の拡大と事業構造の改革を推し進める一方で、トータルコスト削減への取り組みを強化し、収益力をさらに向上させてまいります。また、資本効率の向上や株主資本の充実を果たし、財務体質の健全性をより高め、市場やお客さま、株主の皆さまの信頼と期待に応えていく企業を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1			1,483		1,783	300
2			7,212		7,855	643
3			19			19
4			7,103		7,627	523
5			240		233	7
6			1,027		1,036	8
7			57		39	17
			17,030	61.5	18,497	1,466
<b>流動資産合計</b>						
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1						
		5,376		5,428		
		2,337	3,039	2,495	2,932	106
2		1,539		1,642		
		1,258	281	1,345	297	16
3			816		796	19
4			12		204	192
5		746		791		
		532	213	587	203	10
			4,362	15.7	4,434	71
<b>(2) 無形固定資産</b>						
1			790		834	43
			790	2.9	834	43
<b>(3) 投資その他の資産</b>						
1			5,096		4,407	689
2			122		75	46
3			77		140	62
4			888		822	65
5			675		661	14
			5,508	19.9	4,784	724
			10,662	38.5	10,053	609
<b>固定資産合計</b>						
<b>繰延資産</b>						
1			3		5	2
			3	0.0	5	2
<b>繰延資産合計</b>						
<b>資産合計</b>						
			27,696	100.0	28,556	859

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1	2	3,714		4,594		879	
2	2	7,422		7,128		293	
3		260		800		540	
4				1,552		1,552	
5		150		103		46	
6		6		3		2	
7		301		227		74	
8		1,995		812		1,183	
<b>流動負債合計</b>		13,851	50.0	15,222	53.3	1,370	
<b>固定負債</b>							
1		1,120		500		620	
2	2	4,189		4,807		618	
3		138		138			
4		385		279		106	
5		1,258		1,063		195	
6		66		21		45	
7		4				4	
8				2		2	
9		731		785		54	
<b>固定負債合計</b>		7,894	28.5	7,597	26.6	296	
<b>負債合計</b>		21,745	78.5	22,820	79.9	1,074	
<b>(少数株主持分)</b>							
<b>少数株主持分</b>							

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
資本金	3	1,980	7.1			1,980	
資本剰余金		1,049	3.8			1,049	
利益剰余金		1,565	5.6			1,565	
その他有価証券評価差額金		1,484	5.4			1,484	
為替換算調整勘定		123	0.4			123	
自己株式	4	4	0.0			4	
資本合計		5,951	21.5			5,951	
負債、少数株主持分 及び資本合計		27,696	100.0			27,696	
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金	3			1,980		1,980	
2 資本剰余金				1,049		1,049	
3 利益剰余金				1,731		1,731	
4 自己株式	4			5		5	
株主資本合計				4,755	16.7	4,755	
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金				1,046		1,046	
2 繰延ヘッジ損益				22		22	
3 為替換算調整勘定				88		88	
評価・換算差額等合計				980	3.4	980	
純資産合計				5,736	20.1	5,736	
負債純資産合計				28,556	100.0	28,556	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)	増減率 (%)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			48,750	100.0		51,352	100.0	2,602	5.3
売上原価			38,923	79.8		42,541	82.8	3,618	9.3
売上総利益			9,826	20.2		8,811	17.2	1,015	10.3
販売費及び一般管理費									
1 販売費	1	3,516			2,735				
2 一般管理費	2,3	4,957	8,473	17.4	5,214	7,949	15.5	523	6.2
営業利益			1,353	2.8		861	1.7	491	36.4
営業外収益									
1 受取利息		10			10				
2 受取配当金		36			50				
3 為替差益		24			31				
4 貸倒引当金戻入益					23				
5 その他の収益		100	171	0.3	55	170	0.3	0	0.3
営業外費用									
1 支払利息		225			225				
2 手形売却損		41			41				
3 たな卸資産処分損		42							
4 その他の費用		82	391	0.8	98	365	0.7	25	6.6
経常利益			1,132	2.3		666	1.3	466	41.2
特別利益									
1 固定資産売却益	4				36				
2 受取開発負担金					40				
3 役員退職慰労引当金 戻入益					22				
4 投資有価証券売却益		265	265	0.5		98	0.2	166	62.8
特別損失									
1 固定資産売却損	5	3							
2 固定資産廃棄損	6	143			26				
3 土地活用関連費用	7				48				
4 事業再編関連費用	8				45				
5 減損損失	9	9							
6 役員退職慰労金		138							
7 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		39							
8 投資有価証券評価損	10	1							
9 その他特別損失		47	383	0.7	8	129	0.3	254	66.3
税金等調整前当期 純利益			1,015	2.1		636	1.2	378	37.3
法人税、住民税及び 事業税		477			149				
法人税等調整額		12	465	1.0	122	272	0.5	192	41.5
当期純利益			549	1.1		363	0.7	185	33.8

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資本剰余金期首残高			1,049
資本剰余金期末残高			1,049
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利益剰余金期首残高			1,213
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		549	549
利益剰余金減少高			
1 配当金		197	197
利益剰余金期末残高			1,565

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,565	4	4,590
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			197		197
当期純利益			363		363
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	165	0	165
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	1,049	1,731	5	4,755

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,484		123	1,360	5,951
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					197
当期純利益					363
自己株式の取得					0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	437	22	34	379	379
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	437	22	34	379	214
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	88	980	5,736

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,015	636	378
減価償却費		367	505	137
連結調整勘定償却額		23		23
負ののれん償却額			2	2
投資有価証券売却損益・評価損益		262	0	262
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		7	31	39
退職給付引当金の減少額		116	195	78
受取利息及び受取配当金		46	60	13
支払利息		225	225	0
売上債権の増加額		4	612	607
たな卸資産の増加額		518	574	55
仕入債務の増加額又は減少額( )		1,264	865	2,130
未払役員退職慰労金の増加		138		138
その他		113	221	108
小計		322	978	1,300
利息及び配当金の受取額		46	60	13
利息の支払額		224	235	11
法人税等の支払額		735	198	537
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,235	604	1,840
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		19		19
有価証券の売却による収入		20	20	
有形固定資産の取得による支出		402	372	29
有形固定資産の売却による収入		4	60	56
投資有価証券の取得による支出		412	52	359
投資有価証券の売却による収入		324	0	323
貸付けによる支出		2	5	2
貸付金の回収による収入		18	52	33
賃貸預り保証金の収入			140	140
その他		18	19	38
投資活動によるキャッシュ・フロー		451	176	274
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		36,412	38,690	2,278
短期借入金返済による支出		35,591	39,174	3,582
長期借入れによる収入		2,900	2,900	
長期借入金返済による支出		2,801	2,091	709
社債の発行による収入		600	200	400
社債の償還による支出		140	280	140
社債の発行による支出		5	5	0
自己株式の取得による支出		1	0	0
自己株式の処分による収入			0	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出		16	183	167
配当金の支払額		197	197	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,157	142	1,300
現金及び現金同等物に係る換算差額		56	15	41
現金及び現金同等物の増加額又は 減少額( )		473	300	773
現金及び現金同等物の期首残高		1,956	1,483	473
現金及び現金同等物の期末残高		1,483	1,783	300



(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、 (株)ヴォイス・オブ・エスケー、神栄マテリアル(株)、(株)新 協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネスエンジニアリングサー ビス(株)、九州シンエイ電子(株)、エスケー電子(株)、吉田精 機(株)、神栄コンデンサ(株)、Shinyei Singapore Pte. Ltd.、 Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.  以上13社 当連結会計年度に(株)ヴォイス・オブ・エスケーを清 算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいた め、連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社は休眠会社であり、重要性が乏しいた め、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、海外の子会社4社については決算日 が12月31日であります。この決算日と連結決算日との間に 生じた重要な取引については連結上必要な調整を行って おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券：償却原価法 その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時 価法(評価差額は、全部資本直入法により処理 し、売却原価は、移動平均法により算定して おります。) b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 Shinyei Corp. of America、神栄(上海)貿易有限公司、 神栄マテリアル(株)、(株)新協和、藤倉商事(株)、神栄ビジネ スエンジニアリングサービス(株)、九州シンエイ電子(株)、 エスケー電子(株)、吉田精機(株)、神栄コンデンサ(株)、 Shinyei Singapore Pte. Ltd.、Shinyei Kaisha Electronics(M)SDN. BHD.  以上12社 当連結会計年度にShinyei Singapore Pte. Ltd.を清 算いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 関連会社 なし</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法  その他有価証券 a 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算定し ております。) b 時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法 評価方法：個別法または移動平均法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法を、当社のその他の有形固定資産および国内の連結子会社は定率法を、海外子会社については、それぞれの国における会計原則に規定する償却方法を採用しております。 ただし、当社及び国内の連結子会社において、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 無形固定資産(ソフトウェア) ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間による定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、当社は平成18年4月1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用いたしました。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社につきましては役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末必要支給額を計上しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(会計方針の変更)</p> <p>国内連結子会社の役員退職慰労金につきましては、従来、一部の連結子会社4社を除き、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度より、「役員退職慰労金内規」に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に統一するため、上記以外の連結子会社4社についても同上の変更を行いました。なお、従来から同引当金を計上しておりました連結子会社4社分30百万円を前連結会計年度末においては「その他の固定負債」に計上しております。</p> <p>この変更は、当連結会計年度に国内連結子会社に係わる「役員退職慰労金内規」の整備改定を行ったこと、長期在任役員への退職による支出年度における費用負担の増加傾向、近年の役員退職慰労金の引当金計上が会計慣行として定着しつつあることなどを踏まえ、将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員への在任期間に亘って合理的に費用配分したことによります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上することとした連結子会社4社に係わる当連結会計年度発生額8百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額39百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前当期純利益は42百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>a ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間にわたって定額法により償却を行っております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、5年間にわたって定額法により償却を行っております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,714百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っていましたが、当連結会計年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生した社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。 なお、前連結会計年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法) 当社及び一部の国内連結子会社は、輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は1,413百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は1,353百万円少なく、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ59百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「電信電話加入権他」で表示しておりました無形固定資産は、ソフトウェアの増加により、明瞭適確な表示を行うため、当連結会計年度においては「ソフトウェア他」の科目名に組替えて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払費用」(前連結会計年度1,278百万円)については、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度の「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当連結会計年度23百万円)については、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他の費用」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度の「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度より「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 <u>担保に供している資産</u>			1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 10百万円 2 担保に供している資産と、簿価及び対応債務は下記のとおりであります。 <u>担保に供している資産</u>		
担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務	担保提供資産科目	金額 (百万円)	対応債務
建物及び構築物	1,935	借入金	建物及び構築物	1,866	借入金
土地	183		土地	183	
建物及び構築物	137	借入金の財団抵当	建物及び構築物	152	借入金の財団抵当
機械装置及び運搬具	13		機械装置及び運搬具	13	
土地	39		土地	39	
投資有価証券	203	支払手形及び買掛金	投資有価証券	163	支払手形及び買掛金
合計	2,513		合計	2,419	
(上記のうち財団抵当190百万円)			(上記のうち財団抵当205百万円)		
<u>対応債務</u>			<u>対応債務</u>		
科目	金額(百万円)		科目	金額(百万円)	
支払手形及び買掛金	234		支払手形及び買掛金	350	
短期借入金	2,283		短期借入金	1,684	
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,873		長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	3,946	
(上記のうち財団抵当4,608百万円)			(上記のうち財団抵当5,127百万円)		
3 当社の発行済株式総数					
普通株式	39,600,000株				
4 連結会社が保有する自己株式の数					
普通株式	19,182株				
受取手形割引高	2,426百万円		受取手形割引高	2,446百万円	
上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,109百万円あります。			上記のほか、弁済遡及義務のない譲渡手形が2,451百万円あります。		

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	(追加情報) 連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形割引高 100百万円 譲渡手形 243百万円 支払手形 254百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>保管料・荷役料 1,749百万円</p> <p>荷造費・運賃 1,049百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 16百万円</p> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料諸手当 1,772百万円</p> <p>従業員賞与 256百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 268百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 17百万円</p> <p>厚生費 410百万円</p> <p>退職給付費用 85百万円</p> <p>旅費交通費 303百万円</p> <p>研究費 48百万円</p> <p>減価償却費 226百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は48百万円であります。</p> <p>5 固定資産売却損は、土地売却損1百万円ほかであります。</p> <p>6 固定資産廃棄損は、建物除却損及び取り壊し費用112百万円ほかであります。</p>	<p>1 販売費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>保管料・荷役料 772百万円</p> <p>荷造費・運賃 1,188百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 12百万円</p> <p>2 一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>給料諸手当 1,790百万円</p> <p>従業員賞与 190百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 203百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 6百万円</p> <p>厚生費 415百万円</p> <p>退職給付費用 115百万円</p> <p>旅費交通費 347百万円</p> <p>減価償却費 377百万円</p> <p>3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は45百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益は、土地売却益35百万円ほかであります。</p> <p>6 固定資産廃棄損は、ソフトウェア除却損20百万円ほかであります。</p> <p>7 土地活用関連費用は、土地の有効活用に向けた賃貸のための建物取壊し及び土地整備等に係る費用であります。</p> <p>8 事業再編関連費用は、電子関連事業の組織再編に伴う退職加算金26百万円ほかであります。</p>



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>9 減損損失は、当連結会計年度において、当社グループの以下の資産グループについて計上したものであります。</p> <table border="1" data-bbox="242 365 686 519"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地 建物</td> <td>長野県 塩尻市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。</p> <p>上記の資産については、それぞれ遊休状態にあり今後も使用の目処が立っていないため、また、継続的な地価下落等により、当連結会計年度において減損損失9百万円を計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地8百万円、建物1百万円であります。回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額等により算定しております。</p> <p>10 投資有価証券評価損は、時価が著しく下落した有価証券について、評価減を行ったものであります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市他	
用途	種類	場所					
遊休資産	土地 建物	長野県 塩尻市他					

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,600,000			39,600,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,182	2,519	1,400	20,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,519 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求に伴う処分による減少 1,400 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	197	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277	7.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 現金預金勘定 1,483百万円 現金及び現金同等物 1,483百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記される科目の金額との関係 現金預金勘定 1,783百万円 現金及び現金同等物 1,783百万円
2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る固定資産の額は813百万円、負債の額は853百万円です。	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る固定資産の額は131百万円、負債の額は137百万円です。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,456	19,037	7,404	6,851	48,750		48,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			17	18	35	(35)	
計	15,456	19,037	7,421	6,869	48,785	(35)	48,750
営業費用	15,107	17,180	7,362	6,653	46,304	1,092	47,396
営業利益	348	1,857	59	215	2,481	(1,128)	1,353
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	3,249	7,911	4,578	4,432	20,172	7,524	27,696
減価償却費	2	0	75	225	303	63	367
減損損失						9	9
資本的支出	6	1	28	373	409	839	1,249

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しています。

## 2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品の卸売及び小売、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売  
測定機器製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,806百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用が住・物資関連事業並びに電子関連事業でそれぞれ0百万円減少し、消去又は全社で3百万円増加して、連結では2百万円の増加となる一方で、営業利益につきましては、住・物資関連事業並びに電子関連事業でそれぞれ0百万円増加し、消去又は全社で3百万円減少して、連結では2百万円の減少となります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	繊維 関連事業 (百万円)	食品 関連事業 (百万円)	住・物資 関連事業 (百万円)	電子 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,347	20,502	7,919	6,583	51,352		51,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			22		22	(22)	
計	16,347	20,502	7,941	6,583	51,374	(22)	51,352
営業費用	15,980	19,048	7,822	6,209	49,060	1,431	50,491
営業利益	367	1,453	119	373	2,314	(1,453)	861
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	3,556	8,324	4,497	4,323	20,701	7,854	28,556
減価償却費	1	0	68	202	273	231	505
資本的支出	6		206	230	443	221	665

(注) 1 当社グループの事業戦略に基づき、取扱商品、事業形態等を考慮して事業区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維関連事業...繊維製品、原糸の卸売
- (2) 食品関連事業...冷凍食品、水産物、農産物の輸出入及び国内販売
- (3) 住・物資関連事業...金属製品、機械機器、電気製品、建築資材、生活雑貨の卸売、建築工事の施工、不動産賃貸、損害保険代理店業務、建築金物製造販売
- (4) 電子関連事業...コンデンサ、湿度センサ、環境機器、電気製品、電子部品の製造・組立・販売  
測定機器製造販売

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,649百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,374百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社本社の管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用が繊維関連事業で4百万円、食品関連事業で49百万円、住・物資関連事業で5百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少いたしました。また、電子関連事業は営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加いたしました。その結果、連結では営業費用は59百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,586	499	1,443	1,220	48,750		48,750
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	361	656	350	1,243	2,611	(2,611)	
計	45,948	1,155	1,793	2,463	51,361	(2,611)	48,750
営業費用	43,701	1,084	1,792	2,438	49,017	(1,620)	47,396
営業利益	2,246	70	1	25	2,344	(990)	1,353
資産	19,219	572	465	321	20,579	7,117	27,696

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 東南アジア...シンガポール、マレーシア
- (2) 北米...米国
- (3) 中国...中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,269百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,806百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社本社の管理部門に係る資産などであります。

5 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(3)に記載のとおり、当連結会計年度から一部の国内連結子会社の役員退職慰労金の計上方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方法と比較して、当連結会計年度の営業費用が日本で1百万円減少し、消去又は全社で3百万円増加して、連結では2百万円の増加となる一方で、営業利益につきましては、日本で1百万円増加し、消去又は全社で3百万円減少して、連結では2百万円の減少となります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	北米 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,280	545	1,292	1,234	51,352		51,352
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	333	816	277	1,579	3,007	(3,007)	
計	48,613	1,362	1,570	2,813	54,359	(3,007)	51,352
営業費用	46,559	1,257	1,555	2,776	52,147	(1,656)	50,491
営業利益	2,054	105	14	37	2,211	(1,350)	861
資産	19,516	674	445	451	21,089	7,467	28,556

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア...マレーシア

(2) 北米...米国

(3) 中国...中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,649百万円であり、親会社本社の管理部門および全社的な研究開発費に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,374百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および親会社本社の管理部門に係る資産などであります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の国内連結子会社の輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法を変更しております。この変更に伴ない、従来の方と比較して、当連結会計年度の営業費用が日本で59百万円増加し、営業利益は日本で同額減少しております。その結果、連結においても営業費用が59百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,568	1,284	939	401	5,194
連結売上高(百万円)					48,750
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.3	2.7	1.9	0.8	10.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国.....中国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他の地域..欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	中国	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,994	1,415	663	359	5,432
連結売上高(百万円)					51,352
海外売上高の連結 売上高に占める割合(%)	5.8	2.8	1.3	0.7	10.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 中国.....中国
- (2) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア他
- (3) 北米.....米国、カナダ
- (4) その他の地域..欧州他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	賞与引当金 123百万円		賞与引当金 93百万円
	たな卸資産に係る未実現利益 6百万円		たな卸資産に係る未実現利益 5百万円
	退職給付引当金 514百万円		退職給付引当金 435百万円
	固定資産に係る未実現利益 141百万円		固定資産に係る未実現利益 121百万円
	繰越欠損金 338百万円		繰越欠損金 372百万円
	貸倒引当金損金算入限度超過額 9百万円		貸倒引当金損金算入限度超過額 5百万円
	未払事業税 22百万円		未払事業税 14百万円
	未払役員退職慰労金 56百万円		未払役員退職慰労金 56百万円
	その他 112百万円		その他 68百万円
	繰延税金資産小計 1,326百万円		繰延税金資産小計 1,173百万円
	評価性引当額 320百万円		評価性引当額 292百万円
	繰延税金資産合計 1,005百万円		繰延税金資産合計 881百万円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	連結子会社の資産の時価評価差額 30百万円		連結子会社の資産の時価評価差額 30百万円
	その他有価証券評価差額金 1,031百万円		その他有価証券評価差額金 727百万円
	その他 17百万円		その他 32百万円
	繰延税金負債合計 1,079百万円		繰延税金負債合計 790百万円
	繰延税金負債の純額 74百万円		繰延税金資産の純額 90百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
	法定実効税率 41.0%		法定実効税率 41.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9%
	連結子会社からの受取配当金消去 1.8%		連結子会社からの受取配当金消去 5.3%
	住民税均等割 1.1%		住民税均等割 1.7%
	税効果を認識していない子会社の一時差異 0.6%		評価性引当額の増減 4.4%
	連結調整勘定償却額 1.0%		IT投資促進税制による法人税額特別控除 1.0%
	IT投資促進税制による法人税額特別控除 5.6%		その他 1.7%
	その他 1.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.8%		



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	150円35銭	1株当たり純資産額	144円94銭
1株当たり当期純利益	13円89銭	1株当たり当期純利益	9円19銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当連結会計年度より改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、前連結会計年度と同様の方法により算定した当連結会計年度の1株当たり純資産額は144円37銭となります。</p>	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	549百万円	連結損益計算書上の当期純利益	363百万円
普通株式に係る当期純利益	549百万円	普通株式に係る当期純利益	363百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	39,582,275株	普通株式の期中平均株式数	39,579,631株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日)		第139期 (平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(資産の部)</b>						
<b>流動資産</b>						
1	現金及び預金	1,115		1,212		96
2	受取手形	337		376		38
3	売掛金	5,900		6,524		623
4	有価証券	19				19
5	商品	5,710		6,195		484
6	未着商品	281		209		72
7	前払費用	74		81		7
8	繰延税金資産	134		77		57
9	関係会社短期貸付金	563		640		76
10	未収入金	770		782		11
11	その他の流動資産	152		161		9
12	貸倒引当金	49		21		28
	<b>流動資産合計</b>	<b>15,011</b>	<b>53.6</b>	<b>16,238</b>	<b>56.9</b>	<b>1,227</b>
<b>固定資産</b>						
<b>(1) 有形固定資産</b>						
1	建物	3,731		3,728		
	減価償却累計額	1,516	2,214	1,606	2,121	92
2	構築物	140		139		
	減価償却累計額	110	30	113	25	4
3	機械装置	536		543		
	減価償却累計額	425	110	441	101	8
4	車両運搬具	25		28		
	減価償却累計額	13	11	14	14	2
5	工具器具備品	444		467		
	減価償却累計額	305	139	345	121	17
6	土地		382		329	52
7	建設仮勘定		7		210	203
	<b>有形固定資産合計</b>	<b>2,896</b>	<b>10.4</b>	<b>2,926</b>	<b>10.2</b>	<b>30</b>

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日)		第139期 (平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(2) 無形固定資産								
1 営業権		1				1		
2 特許権		19		18		0		
3 借地権		2		2				
4 ソフトウェア		750		664		86		
5 ソフトウェア仮勘定				133		133		
6 電信電話加入権		9		9				
無形固定資産合計		784	2.8	829	2.9	44		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		5,082		4,392		689		
2 関係会社株式		3,765		3,765				
3 関係会社出資金		37		37				
4 従業員貸付金		113		73		39		
5 破産債権、更生債権 その他これらに準ず る債権		305		274		31		
6 長期前払費用		16		7		9		
7 差入保証金		59				59		
8 その他の投資		207		260		53		
9 貸倒引当金		287		261		26		
投資その他の資産合計		9,301	33.2	8,551	30.0	750		
固定資産合計		12,983	46.4	12,307	43.1	675		
繰延資産								
1 社債発行費		3		5		2		
繰延資産合計		3	0.0	5	0.0	2		
資産合計			27,998	100.0		28,552	100.0	554
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形		1,133		1,490		356		
2 買掛金		1,765		2,016		250		
3 短期借入金		5,533		5,084		448		
4 一年以内に返済予定の 長期借入金		1,794		1,984		190		
5 一年以内に償還予定の 社債		260		800		540		
6 未払金		318		310		8		
7 未払費用		1,113		1,337		224		
8 未払法人税等		109		42		67		
9 前受金		12		13		0		
10 預り金		2,151		2,467		315		
11 前受収益		8		6		1		
12 賞与引当金		205		139		65		
13 その他の流動負債		25				25		
流動負債合計		14,432	51.5	15,692	55.0	1,260		

区分	注記 番号	第138期 (平成18年3月31日)		第139期 (平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			1,120		500	620
2 長期借入金			4,189		4,807	618
3 長期リース債務			666		570	95
4 未払役員退職慰労金			138		138	
5 繰延税金負債			344		139	204
6 退職給付引当金			1,223		1,028	194
7 その他の固定負債			63		213	150
固定負債合計			7,744	27.7	7,399	345
負債合計			22,176	79.2	23,091	915
(資本の部)						
資本金			1,980	7.1		1,980
資本剰余金						
1 資本準備金			495			495
2 その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本 準備金減少差益		554	554			554
資本剰余金合計			1,049	3.7		1,049
利益剰余金						
1 当期末処分利益			1,313			1,313
利益剰余金合計			1,313	4.7		1,313
その他有価証券評価差額金			1,483	5.3		1,483
自己株式			4	0.0		4
資本合計			5,821	20.8		5,821
負債・資本合計			27,998	100.0		27,998
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金					1,980	1,980
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金					495	495
(2) その他資本剰余金					554	554
資本剰余金合計					1,049	1,049
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金					300	300
繰越利益剰余金					1,067	1,067
利益剰余金合計					1,367	1,367
4 自己株式					5	5
株主資本合計					4,391	4,391
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金					1,046	1,046
2 繰延ヘッジ損益					22	22
評価・換算差額等合計					1,069	1,069
純資産合計					5,460	5,460
負債純資産合計					28,552	28,552

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)	増減率 (%)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
売上高			40,054	100.0		43,417	100.0	3,362	8.4
売上原価			32,723	81.7		37,176	85.6	4,452	13.6
売上総利益			7,331	18.3		6,240	14.4	1,090	14.9
販売費及び一般管理費									
1 荷造費及び運賃		728			827				
2 保管料荷役料		1,637			692				
3 販売手数料		220			274				
4 保険料		59							
5 貸倒引当金繰入額		22							
6 その他の販売費		148			255				
7 役員報酬		147			178				
8 給料諸手当		937			1,014				
9 従業員賞与		186			115				
10 賞与引当金繰入額		205			139				
11 役員退職慰労金		3							
12 厚生費		254			270				
13 退職給付費用		83			105				
14 租税公課		68			62				
15 旅費交通費		191			218				
16 交際費		30			17				
17 通信費		55			56				
18 研究費		44			40				
19 委託手数料		519			599				
20 賃借料		55			54				
21 減価償却費		177			338				
22 その他の一般管理費		543	6,322	15.8	641	5,901	13.6	420	6.7
営業利益			1,008	2.5		339	0.8	669	66.4

区分	注記 番号	第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減金額 (百万円)	増減率 (%)
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業外収益							
1 受取利息		19		18			
2 受取配当金		89		81			
3 賃貸料		149		133			
4 関係会社からの 経営指導料		158		185			
5 為替差益		28		50			
6 雑益		63	508	72	540	32	6.3
営業外費用							
1 支払利息		252		255			
2 手形売却損		41		41			
3 賃貸資産管理費		28		28			
4 たな卸資産処分損		32					
5 雑損		67	421	68	393	28	6.7
経常利益			1,095		486	609	55.6
特別利益							
1 固定資産売却益				2			
2 受取開発負担金				40			
3 投資有価証券売却益		261	261		42	219	83.9
特別損失							
1 固定資産売却損		3					
2 固定資産廃棄損		117		25			
3 土地活用関連費用				48			
4 減損損失		36					
5 役員退職慰労金		138					
6 投資有価証券売却損		1					
7 投資有価証券評価損		1	297		74	223	75.0
税引前当期純利益			1,059		454	605	57.1
法人税、住民税 及び事業税		386		61			
法人税等調整額		29	416	141	202	213	51.4
当期純利益			643		251	391	60.9
前期繰越利益			669				
当期末処分利益			1,313				

## (3) 利益処分計算書

		第138期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
当期末処分利益			1,313
利益処分額			
1 配当金		197	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		300	497
次期繰越利益			815
(その他資本剰余金の処分)			
その他資本剰余金			
1 資本金及び資本準備金 減少差益		554	554
その他資本剰余金処分額			
その他資本剰余金 次期繰越額			
1 資本金及び資本準備金 減少差益		554	554

(注) 日付は株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書

第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					
別途積立金の積立 (注)					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,980	495	554	1,049	
	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)		1,313	1,313	4	4,337
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)		197	197		197
別途積立金の積立 (注)	300	300			
当期純利益		251	251		251
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)	300	246	53	0	53
平成19年3月31日残高(百万円)	300	1,067	1,367	5	4,391
	評価・換算差額等			純資産合計	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,483		1,483	5,821	
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)				197	
別途積立金の積立 (注)					
当期純利益				251	
自己株式の取得				0	
自己株式の処分				0	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	437	22	414	414	
事業年度中の変動額合計(百万円)	437	22	414	361	
平成19年3月31日残高(百万円)	1,046	22	1,069	5,460	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



(5) 重要な会計方針

第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券(有価証券、投資有価証券、関係会社株式)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準：原価法 評価方法：個別法または移動平均法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(土地及び建設仮勘定を除く) 償却方法は本社ビルの建物(建物附属設備を含む)については定額法、その他は定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固形資産及び長期前払費用 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券(有価証券、投資有価証券、関係会社株式)の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により、算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(土地及び建設仮勘定を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固形資産及び長期前払費用 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額にて償却しております。なお、平成18年3月31日以前に発行した社債に係る社債発行費については、旧商法施行規則の規定する期間(3年)で每期均等額の償却を行っております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第138期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第139期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、平成18年 4月 1日をもって、従来の退職年金制度のうち適格退職年金制度を廃止し、新たに確定拠出年金制度を採用いたしました。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 子会社に対する投資について、将来当社が負担する可能性がある損失に備えるため、子会社の財政状態および経営成績を考慮して計上しております。なお、貸借対照表においては、当該引当金233百万円を関係会社株式と相殺して表示しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用しましたヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 a . ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...商品の輸出・輸入による外貨建売上債権・外貨建買入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買利益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を直接結び付けて判定しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの ヘッジ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に基づき、常務会の承認を得て行っております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 子会社投資損失引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左  その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益は36百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は5,437百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 繰延資産の処理方法については、従来、社債発行費は旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行ってまいりましたが、当事業年度より「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用し、平成18年4月1日以降発生した社債発行費については、社債の償還までの期間で月数を基準とした定額法により償却する方法に変更しております。 なお、前事業年度末において計上している社債発行費は、従来どおり旧商法施行規則に規定する期間(3年)で均等償却を行っております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (輸入仕入に係る諸掛費の計上区分及びたな卸資産への配分方法) 輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について、従来、部門を単位として算定し、費用処理額を「保管料荷役料」等として販売費及び一般管理費に計上してまいりましたが、当事業年度より品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更しております。 この変更は、為替や原油価格の変動リスクが存在することによる仕入コスト管理への取組みの強化を背景に、システムの改定等に伴い売上に対応する仕入原価がより厳密に把握できる体制が整ったことから、費用と収益の個別対応関係を明確にし、期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、売上原価は1,383百万円多く、売上総利益は同額少なく計上されております。また、販売費及び一般管理費は1,330百万円少なく、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ53百万円少なく計上されております。</p>

(表示方法の変更)

<p>第138期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第139期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 前事業年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「差入保証金」(当事業年度60百万円)は、資産総額の100分の1以下であるため、当事業年度より「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「保険料」(当事業年度5百万円)は、会計処理の変更に記載のとおり、輸入仕入に係る諸掛費のたな卸資産への配分方法について品目毎に算定し、費用処理額を売上原価に計上する方法に変更したことにより、金額が僅少となったため、当事業年度より「その他の販売費」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「たな卸資産処分損」(当事業年度17百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度より「雑損」に含めて表示しております。</p>

6. 役員の変動(平成19年6月26日付)

- (1) 新任取締役候補  
取締役 小野 耕司(現 CSR推進部長)  
企画管理本部副本部長 兼  
CSR推進部長
- (2) 新任監査役候補  
監査役(非常勤、社外監査役) 山中 弘臣(現 S M B Cスタッフサービス(株)代表取締役会長)
- (3) 退任予定取締役  
取締役 山内 一夫  
企画管理本部副本部長 兼  
神栄ビジネスエンジニアリング  
サービス(株)代表取締役社長
- (4) 退任予定監査役  
監査役(非常勤、社外監査役) 黒木 茂夫

以 上